

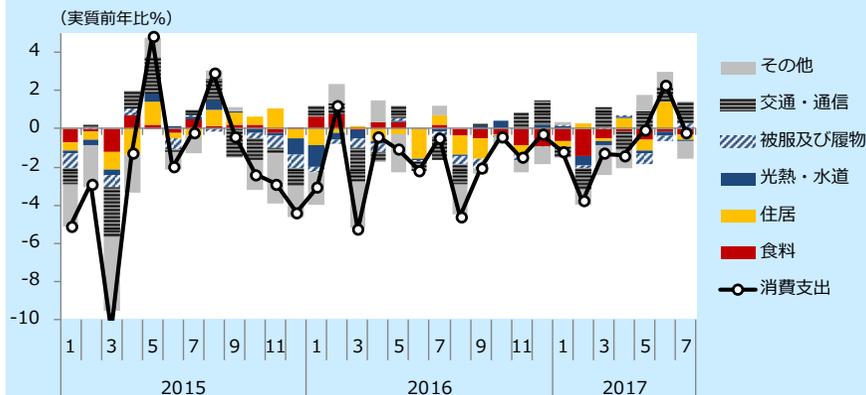
日本：家計調査報告（2017年7月）

— 消費は耐久財を中心に緩やかに回復 —

MRI Daily Economic Points

August 29, 2017

図表 実質消費支出



評価ポイント

2017年7月の結果

- 2017年7月の消費支出（二人以上の世帯）は、実質前年比で▲0.2%と前年から小幅にマイナスとなった。季節調整値では、実質前月比▲1.9%と、4ヶ月ぶりに減少に転じた。6月が交際費の増加などから同+1.5%と大きく増加した反動が表れたものとみられ、均してみれば回復傾向にある。
- 品目別にみると、交通・通信が実質前年比+9.1%（寄与度+1.2%p）と好調を維持している。自動車販売は普通乗用車の新車効果は一巡しつつあるものの、軽自動車を持ち直している。家具・家事用品も同+2.6%（同+0.12%p）と4ヶ月連続のプラスであり、冷蔵庫や洗濯機など白物家電が堅調に推移している。
- 一方、振れの大きい住居や教育のほか、食料がマイナスに寄与。実質前年比▲1.1%（寄与度▲0.29%p）と12ヶ月連続で減少している。西・北日本を中心に気温が高めに推移したことから飲料は好調だったものの、生鮮魚介などの価格上昇が、食料品の消費減少につながっている。
- 勤労者世帯の平均消費性向（季調値）は69.2%と前月から4.9%pと低下したものの、均してみれば、16年半ば以降の回復傾向を維持している。

図表 実質消費（季調値）



図表 平均消費性向



基調判断と今後の流れ

- 消費は、耐久財を中心に緩やかに回復している。
- 消費の先行きは、今年の秋にかけて、8月の長雨・日照不足により、食料品価格の上昇が見込まれることもあり、4-6月期の高い伸びからは一時的に回復ペースが鈍化する可能性が高い。ただし、労働需給の逼迫などを背景に、雇用・所得環境は改善を続けるとみられることから、消費は緩やかな回復を続けるとの基本的な見方に変更はない。